

# ながの植物防疫

一般社団法人 長野県植物防疫協会

〒380-0837  
 長野市大字南長野字幅下 667-6  
 長野県土木センター内  
 電話 026-235-3510  
 F A X 026-235-3583

## 農薬を取り巻く情勢

JA全農長野 生産資材課 中野 拓

### 1. 農薬事業を取り巻く環境及び農薬市場について

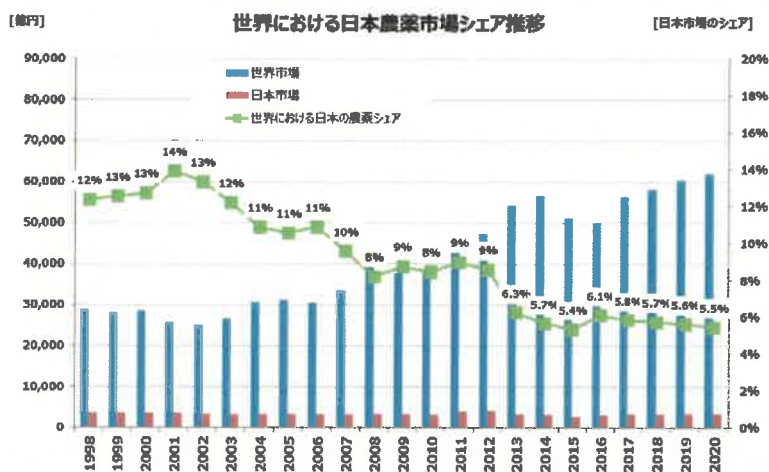
世界の農薬市場規模は2007年以降急速に拡大しており、2020年には60兆円を超えている。世界農薬市場の拡大要因としては、①穀物需要・生産量の拡大、②バイオ燃料の需要・生産量の拡大、③南米市場の成長、④GM（遺伝子組換え）作物の拡大などが挙げられる。

一方日本の農薬市場は、1994年の3,960億をピークに減少しており、2020年には3,400億円程度を推移している。世界市場拡大に伴い日本の農薬シェアは、直近では2001年の14%をピークに、2008年に10%を割り込み、2020年には5.5%まで漸減するなど、世界市場における日本の位置付けは低下している。（図1）

世界の農薬業界は、1990年代から2000年にかけて再編が活発化し、大手農薬メーカーによる寡占的な市場が形成されている。近年も、①中国ChemChina（中国化工集团公司）のシンジェンタおよびアダマ（マクテシム・アガン）の買収、②FMCのケミノバ買収、③ダウとデュボンの合併（デュボンの除草剤、殺虫剤事業と農薬研究開発設備の大半をFMCに売却）、④バイエルのモンサント買収（バイエルのグリホシネートと種子事業の大半をBASFに売却）など、上位者同士によるM&Aや合併が進んでいる。2020年時点で、世界農薬市場の約60%を大手4社（シンジェンタ、バイエル、BASF、コルテバ）が占めており、大企業による寡占化が進んでいる。

目次

- ◇農薬を取り巻く情勢..... 1
- ◇IPMの推進について（果樹）..... 2
- ◇話題の病害虫（タバココナジラミ（バイオタイプQ））..... 4
- ◇話題の農薬（キマリテ1キロ粒剤）..... 6
- ◇植防短信..... 7
- ◇地域情報..... 7
- ◇協会だより..... 8



出所) Phillips McDougall AgriService

（図1）世界における日本農薬市場シェア推移

国	2015年	2020年
ブラジル	9,546	10,955
アメリカ	7,840	8,250
中国	6,548	6,584
日本	3,015	3,463
アルゼンチン	2,457	2,845
インド	2,235	2,639
フランス	2,397	2,032
カナダ	1,456	1,587
ロシア	1,034	1,535
ドイツ	1,813	1,456
全世界	56,867	60,769

出典) AgbioCrop

（表1）農薬売上上位国

メーカー	種子	農薬	種子+農薬計
バイエル	9,155	12,242	21,397
コルテバ	7,756	6,461	14,217
シンジェンタ	2,999	11,036	14,035
BASF	1,683	7,024	8,707
UPL	303	4,689	4,992
FMC	0	4,644	4,644
アダマ	0	3,740	3,740
住友化学	0	3,173	3,173
ニューファーム	91	2,030	2,121
Albaugh	0	1,265	1,265
Nutrichem	0	912	912
クミアイ化学	0	738	738
PI Industries	0	571	571
日本農薬	0	558	558
日産化学	0	518	518

出典) AgbioCrop

（表2）農薬売上上位メーカーおよび種子ビジネス売上（全世界）

また、大手農薬メーカーの研究開発投資は、種子分野や、今後も堅調な需要が期待される主要作物（大豆、麦、トウモロコシ、綿、稲）分野に集中している。背景には、遺伝子組み換え作物の増加や南米での農薬市場拡大等が挙げられる。（表2）

### 2. 生産コストの低減に向けた全農農薬事業の取り組み

#### (1)国内のジェネリック農薬情勢および全農の取り組み状況

日本の農薬市場におけるジェネリック農薬は、国内化学合成原体約470成分・4,000種類を超える登録農薬のなかで、普及率は約5%（海外は約30%）（表3）に留まっている。

ジェネリック農薬の開発・普及が進まなかった背景には、従来の日本の農薬登録制度では、ジェネリック農薬の登録であっても新規農薬と同等の試験が要求され、諸外国の開発コストと比較して多額の費用が必要だったことが挙げられる。そこで、2016年9月にJAグループでは「魅力増す農業・農村」の実現に向けた取り組みのなかで、ジェネリック農薬登録制度の簡素化を国に要請した。国は、2017年4月、EU同様の仕組みを導入し、ジェネリック農薬に対する規制緩和を実施した。これにより、ジェネリック農薬の登録に要する費用が大幅に低減した（水稻農薬で14億円が6億円）。2018年に農薬取締法改正法案が可決され、再評価制度が導入された。今後、原体規格が設定されれば、より少ない経費でジェネリック農薬の開発が可能となる。（水稻農薬で6億円が1億円）

上記の制度変更を受け、本会は新規ジェネリック農薬の開発を進めており、2024年上市を目指している。また、更なるジェネリック開発品目選定を進めている。

#### (2)「担い手直送規格」農薬の取扱い状況

平成26年度より取り扱いを開始した担い手向け超大型規格農薬は、新たな配送形態として、メーカー倉庫から生産者宅（倉庫）への直送方式を採用した。令和3年産は、新たに水稻用除草剤9品目、水稻用箱処理剤2品目、園芸農薬2品目を加え、全62品目により取り組みを進めており、7月末時点の長野県内出荷実績で4,451haと、県内水稻面積の1割を超える取り扱いとなり年々実績が伸長している。（図2）

今後も、コスト低減と伴に農家ニーズに沿った品目拡大を進めていく。

【ジェネリック農薬の普及の内外比較】

世界全体	25~30%	(平成 26 年)
欧州・米国	15~20%	(平成 19 年)
中国・インド	70~75%	(平成 19 年)
日本	5%	(平成 26 年)

出典：日本以外については、民間機関の推計(日本は農水省調べ)  
(表3) ジェネリック農薬普及の国内外比較

### 担い手直送規格出荷実績



(図2) 長野県内の担い手直送規格出荷実績

## IPM (総合的病虫害雑草管理) の推進について (果樹)

果樹試験場 石井伸洋  
南信農業試験場 布山佳浩、萬田等

IPM「総合的病虫害管理」の基本は、1、化学合成農薬の散布に偏重せず、あらゆる防除手段を矛盾なく使用し、2、経済的な被害が発生しない程度に病虫害密度を抑制し、かつその低密度水準を維持す

ることである。

果樹分野におけるIPMは、①病虫害の発生しにくい環境の整備、②防除要否・タイミングの判断、③多様な手法による防除、④防除体系の見直し、のステップで防除の効率化と化学合成農薬の削減を可能な範囲で進めていくのが現実的である。しかし、永年性作物である果樹では、病虫害の密度が一度高まると抑え込むために長い年月と労力を要する。また、栽培期間も長いため、被害の許容水準を見定めるのが非常に難しい。さらに、同時期に複数の病虫害に対応する必要があり、特定の病虫害に対して効果のある化学合成農薬の代替技術を導入しても、防除体系を容易に変更することができず、農薬代替技術の

単発的な導入にとどまるケースが多い。

ここでは、IPMを取り組む上で基礎となる考え方（前述のステップの①～③）を紹介し、今後、果樹分野で農業代替技術の単発的な導入ではない持続的なIPMに取り組むための課題についてふれる。

1 IPMを進める上で基礎となる考え方

①病害虫の発生しにくい環境の整備

病害虫の伝染源や発生源を除去すること、栽培管理により風通しがよく、薬剤のかかりのよい環境を整備することは病害虫防除の基本であり、IPMに取り組むうえでも重要な要素である。

ア モモせん孔細菌病での事例

現状の防除対策は十分ではなく、昨年(令和2年)の全国的な多発は記憶に新しい。本年は昨年と比較すると発生は少ないものの、一定の果実被害があり経営を圧迫している。気象条件次第で容易に多発に転じるため、薬剤防除以外にも越冬伝染源である春型枝病斑のせん除、防風対策、有袋栽培など、できる限りの防除手段を総動員し、せん孔細菌病が発生しにくい環境にシフトさせ、維持する。これらの中で強化の余地が大きいのは春型枝病斑のせん除である。

イ ナシ黒星病での事例

ナシ黒星病は日本なしの重要病害の一つで、県下では近年、多発が続いている。南信地域では基幹防除薬剤であるDMI剤の効力低下が確認されており、薬剤防除に偏重しない防除の必要性が高まっている。

本病の重要な一次伝染源は前年の被害落葉に形成される子のう胞子である。そのため、子のう胞子の飛散が始まる前に落葉を除去することで発病を抑制することができる。平成28～30年に南信農業試験場において、前年秋冬期に被害落葉を背負い式エンジンプロワで集めてほ場から除去したところ、落葉処理を実施した区では、翌年の子のう胞子の飛散がほぼなくなり、生育初期(開花期～6月上旬頃)の発病が抑制された。薬剤防除の効果を高めるためにも多発生ほ場では実施してほしい技術であるが、労力がかかることから現地での導入は進んでいない。今後、安価な落葉処理機などが開発され、現場で容易に取組めるようになることを望む。

②防除要否・タイミングの判断

発生予察に基づいた防除適期予測は、防除の要否・タイミングを判断するのに重要な要素である。試験場の他、病害虫防除所や、農業農村支援センターから、定期的に調査結果が配信されている。その

年の病害虫の発生量、発生時期の早晩、特殊な発生状況等の情報を基に、防除の要否及び防除時期を決定することができる。

ア カキのフジコナカイガラムシでの事例

カキのフジコナカイガラムシでは、フェロモントラップを用いて、越冬世代雄成虫の発消長を把握し、そこから有効積算温度を利用して、次世代である第1世代幼虫の防除適期が事前に予測できる。フジコナカイガラムシは、ふ化直後の幼虫期以外は、体表がロウ物質で覆われており、薬液をはじくため、ほ場でフジコナカイガラムシを目視できる成虫期の農業散布では効果が得られにくい。フェロモントラップによる雄成虫の捕獲消長から、幼虫のふ化盛期を予測することによって、概ね1カ月前に防除適期を把握でき、効率的な防除を行うことができる。

③多様な手法による防除

ア 性フェロモン剤(交信かく乱剤)の活用

交信かく乱法は、雌成虫が放出する性フェロモンに近い成分をディスペンサーと呼ばれるチューブに詰めて長時間にわたり継続的に空気中へ成分を放出して、雄の交尾行動を阻害し、次世代の発生を抑制する防除方法である。交信かく乱は処理面積が広いほど効果が安定するため、大面積での処理が望ましく、手の届く高さ1～2m程度の枝に巻き付ける、または挟み込んで設置する。交信かく乱剤を使用する上での注意点として、害虫の発生密度が高いと効果が得られにくいこと、性フェロモンは空気より重い傾斜や崖等の地形や設置園の周辺部では成分が流失しやすいことが挙げられる。これまでに有効性を確認し、県防除基準に掲載されている果樹害虫の交信かく乱剤は表1の通りである。

表1 県防除基準に掲載されている交信かく乱剤

品目	薬剤名	設置時期(量)	適用害虫名
りんご	コンフューザーR	5月中下旬まで (100本/10a)	モモシクイガ、ナシヒメシクイ、ミダレカクモンハマキ、リンゴコカクモンハマキ、リンゴモンハマキ
	シクタイコンL	5月中下旬まで (100本/10a)	モモシクイガ
なし	コンフューザーN	4月上旬から 5月中下旬まで (200本/10a)	モモシクイガ、ナシヒメシクイ、チャノコカクモンハマキ、チャハマキ、リンゴコカクモンハマキ、リンゴモンハマキ
	ポクトウコンH	5月下旬から 6月上旬まで (100本/10a)	ヒメポクトウ
もも ネクタリン	コンフューザーMM	落花期から 5月中下旬まで (120本/10a)	モモシクイガ、ナシヒメシクイ、リンゴコカクモンハマキ、モモハモグリガ
	スカシバコンL	4月下旬 (50本/10a)	コスカシバ
うめ	スカシバコンL	4月下旬 (50～100本/10a)	コスカシバ
日本すもも ブルー	コンフューザーN	スモモヒメシクイの成虫発生前(越冬世代が4月下旬、第1世代が6月上旬)までに取付け。 (200本/10a)	スモモヒメシクイ、モモシクイガ、ナシヒメシクイ、リンゴコカクモンハマキ
	ナシヒメコン	スモモヒメシクイの成虫発生前(越冬世代が4月下旬、第1世代が6月上旬)までに取付け。 (100本/10a)	スモモヒメシクイ、ナシヒメシクイ

イ 土着天敵を活用したハダニ類防除

ハダニ類の内、ナミハダニはほぼ毎年問題になる害虫で、特に注意が必要である。本種は主に葉裏に寄生し、葉肉細胞の吸汁により同化機能の低下を招き花芽形成や果実肥大、着色などに影響する。多発

すると、早期落葉を引き起こすこともある。本種を含むハダニ類防除は現状、化学合成農薬に頼っているが、使用頻度と共に感受性が低下し、新剤も数年で使えなくなることが多い。

ナミハダニ防除においては、近年、天敵の土着カブリダニ類にも注目が集まっている。県内のりんご園では主にミヤコカブリダニ、ケナガカブリダニの2種の発生が主に認められ、ナミハダニの密度抑制に寄与する。ミヤコカブリダニは幅広いハダニ種やサビダニを捕食するのに対し、ケナガカブリダニはナミハダニ、カンザワハダニ等のみを捕食する。この内、りんご園に発生するケナガカブリダニについて調査したところ、本種はナミハダニの増加後に発生し、発生後ナミハダニの密度を短期間で低下させること、また、一部地域ではカブリダニ類に影響が強いとされていた合成ピレスロイド剤が、本種に対して以前より影響が小さくなっていることが分かってきた。

ナミハダニの防除は、化学合成農薬のみが防除手段とされてきたが、今後は増えにくい環境づくり、また密度抑制に有用な土着カブリダニ類の発生を確

認するなど、様々な視点から総合的に防除を考えていくことが重要になる。

## 2 果樹におけるIPMの今後の課題について

今般策定された「みどりの食料システム戦略」において化学合成農薬の削減が強く示されており、今後、果樹生産者にとっても「総合的病害虫管理 (IPM)」は進むべき方向になることは間違いない。これまでの取り組みのように、農薬代替技術の単発的な導入ではなく、持続的にIPMを行っていくためには新たな視点でのIPM技術の開発が必要と考える。「取組みにより大幅な品質低下を招かないこと」、「生産者に大きな負担を強いないこと」が重要であり、これを実現するためには、現状の多様な栽培条件に合致するようなIPM技術の開発は極めて難しい。りんごの高密植栽培やぶどうの短梢栽培などといった栽培様式、同一品種、収穫の早晩をそろえた品種構成ほ場、施設栽培ほ場というように、果樹でのIPMは、防除が複雑にならない実施ほ場の栽培条件を絞った中で、持続可能な技術として開発することが必要である。そのためには、栽培分野、育種分野の研究者とのより綿密な連携が求められよう。

## 話題の病害虫

### タバココナジラミ (バイオタイプQ)

野菜花き試験場 山岸 希

#### <形態>

成虫は体長が約0.8mm、翅は白色で体は淡黄色の小さな虫である。静止時の翅が背面で重ならず、腹部が見える。4 齢幼虫体は長さ0.8~1.0mm、体色は黄色~淡黄色であり、中央が厚く縁が薄い楕円形の三葉虫型で、周囲に刺毛状の分泌物は認められない(図1)。

近縁種のオンシツコナジラミは、成虫は、静止時に翅が重なり、幼虫は乳白色のコロケ型で縁毛(に見える分泌物)があるため、ここをみるのが判別のポイントである(図2)。

#### <生態>

卵から羽化までの発育期間は、25℃では23~24日間である。雌成虫は羽化後1~2日で産卵を開始し、10日間で200卵前後を産む。低温に弱いため、屋外で越冬はしないとされているが、夏の暑さには強く、夏も盛んに増殖する。ナス科、ウリ科、アブラナ科等など非常に多くの植物に発生する。主に葉裏に生

息して師管液を吸汁する。

施設抑制栽培トマトでは、8~10月上旬中旬はタバココナジラミの発生が多いが、気温の下がる10月下旬~3月頃まではオンシツコナジラミが優勢となることが多い。気温の上昇する4~6月には再びタバココナジラミの発生量が増加しやすくなる。

#### <バイオタイプBとQ>

タバココナジラミには、外部形態では区別できない「バイオタイプ」と呼ばれる集団が世界各地に20種類以上存在する。各バイオタイプは、寄主植物や生理生態的な性質が異なるとともに、殺虫剤に対する感受性が大きく異なる。

平成元年に、長野県も含む全国各地のポインセチアで薬剤感受性の低いコナジラミが発生した。当初、在来種のコナジラミと同種とされたり、一時はシルバーリーフコナジラミと命名されたりしたが、その後タバココナジラミのバイオタイプBと判明した。

バイオタイプBの発生から15年ほど経た平成14年頃に九州や四国地方で、それまで問題にならなかったピーマンでバイオタイプBと見られるコナジラミが多発する事例が頻発し始めた。このコナジラミはDNA解析結果から新しいバイオタイプQであることが判明した。バイオタイプQはBで発生の少なかったピーマンやシトウなどで多発し、果実の白化症状が発生する場合もある。本県では平成25年9月に

初確認、特殊報が出された。その後、令和2年にも一部地域で発生が確認されている。

#### <被害>

タバココナジラミの顕著な被害はトマト果実の着色異常症(紅白玉)である(図3)。幼虫密度(1~4齢)が1複葉当たり100~300頭程度になると着色異常が起こる。これは、比較的観察しやすい3および4齢幼虫では、1複葉当たり80頭程度の密度である。この他にピーマン、カボチャ、ミツバ、セルリーおよびフキで茎葉の白化症、エダマメ、インゲンで莢の白化症、メロン、キュウリ、ナス、ブロッコリー、キャベツ、ポインセチア、ハイビスカスなど野菜、花き、観葉植物で多発生によりすす病(排泄物にカビが発生し、茎葉や果実が黒く汚れる)が発生する。

また、パイオタイプBもQも同程度にトマト黄化葉巻病(図4)の病原ウイルス(TYLCV)を永続的に媒介する。また、ウリ類の退緑黄化病の病原ウイルス(CCYV)を半永続的に媒介する。

#### <薬剤抵抗性>

パイオタイプBは、多くの有機リン剤、合成ピレスロイド剤に対して抵抗性を示したが、ネオニコチノイド系殺虫剤を中心とする新規薬剤が有効であることが明らかになっている。しかし、パイオタイプQでは、複数のネオニコチノイド系殺虫剤に対する高度の交差抵抗性が報告され、ピリプロキシフェン(商品名ラノーテープ)に対する抵抗性も確認されている。

#### <防除対策>

上述のとおり、特にパイオタイプQについては高度な薬剤抵抗性が発達している可能性があるため、化学的防除だけに頼らない防除対策を講じる必要がある。

- (1)野菜苗、花苗の導入に際してはタバココナジラミの発生がないことを確認する。
- (2)施設栽培の場合は、開口部に0.4mm以下の目合いの防虫ネットを張り、開放状態にしない。また、光反射マルチ資材や近紫外線除去フィルム等を設置し、成虫の侵入を防ぐ。
- (3)施設、ほ場の内外に黄色粘着板や黄色粘着テープを設置し成虫の早期発見と捕殺を行う。
- (4)パイオタイプQは、前述のとおり薬剤に対して感受性が低いとされているので、農薬については病害虫防除所や農業農村支援センター等に相談して使用する。また、薬剤抵抗性の発達を防止するために同一作用機構の薬剤の連用を避ける。
- (5)施設やほ場周辺の雑草や野良生えトマトは、タバココナジラミの発生源となるので適切に除去する。
- (6)トマト黄化葉巻病が発生した場合は、株を切断・抜根して完全に枯死させる。施設栽培の場合には、密閉して蒸し込み処理を行い(40℃、10日以上)、タバココナジラミを死滅させる。残渣は土中に埋めるか、焼却する。

大変小さな虫のため、オンシツコナジラミとの判別が難しいこともあるが、普段の防除で抑えられなくなってきたという段階より前に、侵入防止、定期観察と早期発見に努めていただきたい。

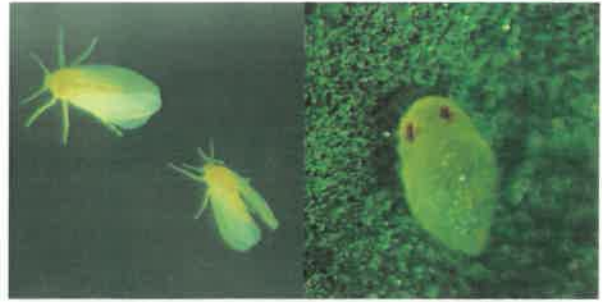


図1 タバココナジラミ(左:成虫、右:蛹4齢幼虫)  
(桑澤原図)



図2 オンシツコナジラミ(左:成虫、右:蛹4齢幼虫)  
(桑澤原図)



図3 トマトの着色異常果(豊嶋原図)



図4 トマト黄化葉巻病(TYLCV)

# 話題の農薬

初・中期一発処理除草剤

北興化学工業株式会社の登録商標



北興化学工業株式会社 東京支店 技術チーム 川口高志

## 1. はじめに

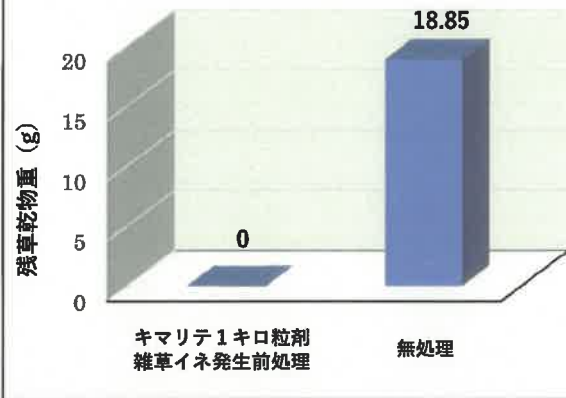
キマリテ®1キロ粒剤（農林水産省登録 第23769号）はイプフェンカルバゾンおよびテフリルトリオンを含有する水稲用初・中期一発処理除草剤です。本剤は、使用できる時期の幅が広く（移植時、移植直後～ノビエ3葉期）、直播水稲および無人航空機による散布にも適用できる使い勝手のよい除草剤となっています。

## 2. 特徴

- (1)イプフェンカルバゾン：水稲に対して安全性が高く、ノビエに対して長期残効性を示します。また、コナギ、アゼナ、イヌホタルイなどに対しても効果を示します。
- (2)テフリルトリオン：幅広い殺草スペクトラムを持ち、SU抵抗性雑草に対しても安定した効果を示します。また、イボクサ、アメリカセンダングサ、タウコギ、タカサプロウ、クサネムなどといった特殊雑草にも有効です。
- (3)上記2種類の有効成分を含有することから、減農薬栽培・特別栽培、抵抗性・難防除雑草対策などに貢献できます。

- (4)減収や品質低下などの雑草害をもたらす雑草イネに対しても、公益財団法人 日本植物調節剤研究協会において、雑草イネ発生前処理での有効性を確認しています。

キマリテ1キロ粒剤の雑草イネに対する除草効果



試験地：長野県須坂市農業試験場内圃場（普通期・中苗移植）  
 品種：あきたこまち 移植日：2020年5月22日  
 処理日：2020年5月22日（雑草イネ発生前）  
 調査日：2020年7月2日（処理41日後）

作物名	適用雑草名	使用時期	使用量	本剤の使用回数	使用方法	イプフェンカルバゾンを含む農薬の総使用回数	テフリルトリオンを含む農薬の総使用回数
移植水稲	水田一年生雑草 及び マツバイ、ホタルイ、ヘラオモダカ、セリ、ミズガヤツリ、シズイ、ウリカワ、クログワイ、オモダカ、ヒルムシロ	移植時	1 kg /10a	1回	田植同時 散布機で施用	2回以内	2回以内
		移植直後～ノビエ3葉期 但し、移植後30日まで			湛水散布 又は 無人航空機による散布		
直播水稲	水田一年生雑草 及び ホタルイ、ウリカワ、ミズガヤツリ、セリ、ヒルムシロ	稲1葉期～ノビエ2.5葉期 但し、収穫90日前まで					

## 植防短信

### 本年春夏期に問題となった病害と これからの対策

本年は植防短信で紹介できる学会や集会等がないため、これまでに診断依頼や相談が多かった病害を紹介し、今後の対策を記載する。

#### ①モモせん孔細菌病

昨年秋に台風が上陸しなかった影響で、本年は春型枝病斑の発生が少なく、昨年ほどの多発には至っていない。その一方で、5月下旬と梅雨期の降雨の影響で、果実被害が散見されている。来年の生産に向け、越冬伝染源量を減らすために、収穫後の9月中旬以降、無機銅剤による秋季防除を必ず実施する。



図 モモせん孔細菌病（梅雨期頃の感染による発病）

#### ②リンゴ褐斑病

本年は平年と比較して発生が早く、発生量が多い状況で、須坂市の果樹試験場内では7月初旬には発病と黄変落葉が多く認められた。この時期の治療剤の散布が遅れた場合、その後の多発につながったと推察される。今後の天候次第ではさらに感染と葉の黄変落葉が進み、また9月には果実への感染が懸念されることから、散布間隔や散布ムラなどに注意して防除を実施する。

#### ③ブドウ黒とう病

シャインマスカットやクイーンルージュ®などの

欧州系品種ぶどうで散見されている。発芽前と展葉2～3枚頃の防除を実施した場合は大きな被害には至っていないが、実施しなかった園地では多発しているほか、園内でも薬液がかからなかった場所にスポット的に発生している。枝や巻きひげの病斑が越冬伝染源となるため、見つけ次第剪除する。

(果樹試験場 横澤志織)

### 収入保険 新たな特約・特例の新設

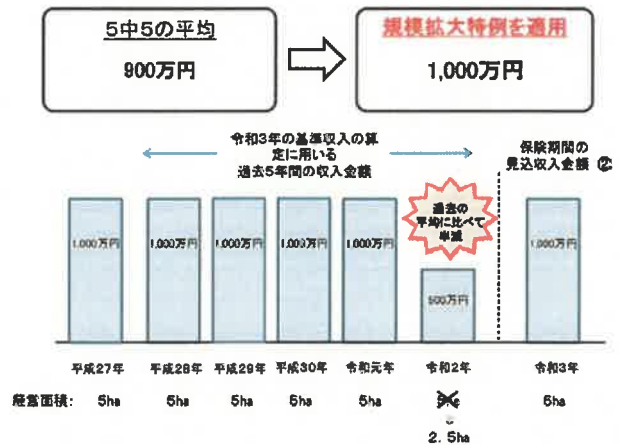
令和4年1月以降の収入保険において「自動継続特約」の申し込みがスタートします。

この特約を申し込みいただくと、継続加入手続きに必要な加入申請書の提出が不要となり、さらに、付加保険料が1,000円割引がかかります。

また、「新型コロナウイルス特例」が新設されました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の収入が減少した場合であっても、翌年の基準収入(過去5年間の平均が基本)に影響しません。

令和元年以前の収入を用いて、令和2年の収入(単位面積当たり収入)を調整することにより、過去5年間の平均収入を補正します。

補償内容、試算など詳しいことは、最寄りのNOSAI長野本所または支所にお問い合わせください。(長野県農業共済組合事業部収穫共済課 佐々木)



## 地域情報

### 水稻斑点米カメムシ類の 省力的防除方法を検討しています

南信州の水稻における斑点米カメムシ類は、県内他地域では発生が少ない大型カメムシが多いことか

ら、効率的な防除方法について検討しています。

令和2年度はマルチローター(ドローン)を用いた斑点米カメムシ類防除の現地実証に取り組み、マルチローターによる液剤散布区では、通常の液剤や粒剤の散布に比べて処理に要する時間が大幅に減少するとともに、斑点米カメムシ類の発生が少なくなることが分かりました。

実証ほの結果を農家に伝えたところ、斑点米カメ

ムシ類に対する防除機運が高まり、令和3年度は管内で1haが集約され、マルチローターによる集団防除が実施されることとなり、その効果を検証しています。

今後は、マルチローターによる省力的なカメムシ防除の取組が進むことを期待しています。

(南信州農業農村支援センター 木下恵理)



マルチローターによる液剤散布

### 病害に負けない 「御嶽はくさい」生産を目指して

木曽地域を代表するブランド野菜『御嶽はくさい』は、夏秋はくさいとして中京・関西圏を中心に広く知られており、そのボリューム感や保存性の良さから、市場で高く評価されています。

木曽農業農村支援センターでは、この『御嶽はくさい』生産を支援すべく、令和元年度から当センターの重点活動に位置付け、様々な活動を行ってきています。

近年は気候変動による影響か、特に「ハクサイ炭

疽病」が多発しており、生産現場では対策が追い付かないほど大きな問題となっています。こうした背景により支援センターではJA木曽、野菜花き試験場の3者で「現地支援研究協定」を締結し、新たな防除体系の構築に向けて取り組んでいます。

今年度はハクサイ炭疽病の感染好適条件（R2度普及技術）を計測するため試験的に野菜花き試験場が設置したクロープナビから得られる気象データのうち、感染好適条件と推定され次第、速やかに支援センターから生産者へ注意喚起を促す情報提供を行い、防除作業の参考にさせていただいています。

今の所、生産農家の努力やJAの熱心な指導の甲斐もあって、例年の産地を脅かすような発病は見られていませんが、8月から連日ゲリラ豪雨の天候が続いているため、今後の発生状況も詳しく注視していく必要があると思います。

これからも生産者が安心してハクサイ生産に取り組めるよう、関係組織も一丸となり生産支援に取り組んでいきます。

(木曽農業農村支援センター 佐藤壮峻)



## 協会だより

### ●お知らせ

長野県産業用無人ヘリコプター飛行競技会は開催中止

無人ヘリオペレーターの飛行技術の研鑽と安全運航の啓発を図るために、例年11月に全国産業用無人ヘリコプター飛行競技会が開催されています。

この大会に出場する県代表選手を選抜するため、9月2日に県大会を開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年に引き続き開催を中止することにいたしました。

なお、全国大会は11月5日に静岡県で開催するこ

とが計画されていますが、開催される場合には県選手の出場について関係者の皆様と協議してまいります。

### 【行事】

- 7月20日 農薬等普及展示ほ(殺菌剤・殺虫剤)巡回調査(東北信)  
(なお、中南信地区は支援センターごとに個別に実施しました)
- 8月27日 防除基準作成方針会議(長野市)

「ながの植物防疫」はホームページでもご覧になれます。  
URLは<http://www.nagano-ppa.jp/>です。